

第30期 事業報告書・決算報告書

自2025年4月 1日

至2026年3月31日



公益社団法人日本環境教育フォーラム

事業報告

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

I. 概要

日本環境教育フォーラム（以下、JEEFと言います）の2025年度の事業の概要についてご報告します。

はじめに、2025年度に新たに始まった事業の一部についてご紹介します。

〈全国自然学校調査〉

自然体験活動推進協議会（CONE）と連携して、全国自然学校調査の実施に向けたアンケート項目の精査や協力先団体の洗い出しなど準備を進めました。2026年度は関連団体の協力のもと本調査を実施し、自然学校の価値を社会的に可視化するとともに、政策や支援の根拠として活用していきます。

〈FUTURE KID TAKARA ワークシート開発〉

子どもたちが地球の未来を「自分ごと」として捉え、主体的に考える力を育む学びを提供することを目的として、異常気象や気候危機について正しく理解するためのアニメ動画教材「FUTURE KID TAKARA」が制作されました。JEEFは全11話の内容と連動したオリジナルワークシートの監修を担当しました。

〈キリン ネイチャースクール in スリランカ〉

キリンホールディングス株式会社と連携し、キリングループのサプライチェーン上流に位置するスリランカ紅茶農園におけるネイチャー・ポジティブの実現に向けた取り組みの1つとして、スリランカの農園で働く従業員の子どもたちが通う小中学校を対象に、自然との共生をテーマとした授業を開始しました。

〈ハートフルラーニングキャラバン〉

ロート子どもの夢基金の助成を受け、病気や障害、地理的・経済的要因などにより探究的な学びの場に参加することが困難な子どもたちを対象として、探究型ワークショップを全国各地で開催しました。

次に、各事業の中から代表的な事業についてご説明します。

【自主事業】

「清里ミーティング」は「自然にふれるよろこびを、すべての人に」をテーマに対面で開催し、102名が参加しました。「東京ネイチャーアカデミー（旧：東京シニア自然大学）」は、2024年度に引き続き、定員を上回る申し込みがあり、通年で講座を開講しまし

た。また、ELMS センター (Exploratory Learning in Math and Science ; 科学と数学の探究的な学び) は「リーダー養成講座」をはじめとした各種プログラムを実施しました。

その他、2024 年度に引き続き、寄付金を活用して「誰ひとり取り残さない環境教育・自然体験」を日本全国で展開し、身体的理由や経済的・地域的な理由などで、これまで JEEF のプログラムに参加する機会のなかった方々との出会いの場を増やしました。

【国内事業】

環境省関連では、「国立公園満喫プロジェクト人材育成支援業務」の他、「日光国立公園インタープリテーション全体計画策定等検討業務」、「ESD 活動支援センター運営業務」、「教職員等環境教育・学習推進リーダー養成研修」、「環境教育・ESD 実践動画 100 選」などを引き続き受託することができました。

企業との協働では、「市民のための環境公開講座」(SOMPO ホールディングス、SOMPO 環境財団)、「わたしの自然観察路コンクール」(公益信託富士フィルム・グリーンファンド)、「100 年後に生きる子ども達に感謝される森づくりプログラム」(メットライフ財団、メットライフ生命)、「JAL スカラシッププログラム」(JAL 財団)、「P LOVE GREEN」(プロントコーポレーション)などの事業を引き続き実施した他、「高付加価値インバウンド対応インタープリター育成事業」(那須町観光協会)を新規事業として開始しました。

【海外事業】

中国・韓国関連では環境省より「日中韓環境教育ネットワーク (TEEN)」の事務局を引き続き受託しました。また、「日中韓三カ国環境大臣会合 (TEMM)」のサイドイベントとして開催されたユースフォーラムの事務局を海外環境協力センターより受託しました。

インドネシアでは「NGO ラーニング・インターンシップ・プログラム」(SOMPO 環境財団)、「緑の募金国際協力事業」(国土緑化推進機構)、「経団連自然保護基金」(経団連自然保護協議会)等を引き続き実施した他、ダイフクよりマングローブ植林、オリエントコーポレーションよりグヌン・ハリムン・サラック国立公園における生計向上に対してご寄付をいただきました。バングラデシュでは「日本 NGO 連携無償資金協力」(外務省)の事業を引き続き実施しました。

〈法人の運営体制の充実を図るための取り組み〉

2026 年 3 月 12 日開催の第 2 回通常理事会において、令和 7 年 4 月施行の公益法人制度改正に関し、制度の趣旨・目的および主な改正内容について内閣府公表資料に基づき説明を行いました。これにより、理事の理解促進を図るとともに、本改正を踏まえた当法人の運営の在り方について認識を共有しました。今後も、透明性の向上およびガバナンスの充実に資する取組を継続的に推進していきます。

〈2026年度に向けて〉

JEEF・ELMS センター、ESD 活動支援センターを軸に行政や企業、環境教育に携わる個人・団体など多様なパートナーと協働し、「環境教育の普及 啓発」・「環境教育を推進する指導者の育成」・「途上国への環境教育支援」をより一層推進していきます。ご支援をいただいている皆さまには、引き続きのご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

II. 会員、理事・監事、事務局等

1. 会員数（2026年3月31日現在）

特別会員／ 9名（±0）

正会員 /個人 50名（+1、-2）

団体 9団体（±0）

普通会員／個人 335名（+41、-51）

団体 36団体（+2、-2）

学生 12名（+3、-2）

賛助会員／9団体（±0）

2. 理事・監事

理事総数 14名

監事総数 2名

3. 事務局

期初：常勤役員（理事長）1名、職員 15名、臨時職員 1名

（職員には、インドネシア駐在員 1名、出向受入職員 1名を含む。）

期末：常勤役員（理事長）1名、職員 15名

（職員には、インドネシア駐在員 1名を含む。）

Ⅲ. 会議等

1. 総会

イ. 2025 年度定時社員総会

日時 2025 年 6 月 23 日（月）10 時 00 分～10 時 57 分

場所 日能研西日暮里ビル 2 階会議室 及び オンライン会議方式
(Zoom)

正会員総数 61 名のうち出席正会員数 42 名

内訳 役員出席 理事 12 名 監事 2 名（内、理事書面表決出席 4 名）

その他出席 個人 25 名（内、書面表決出席 17 名）

団体 5 名（内、書面表決出席 3 名）

〈議決事項〉

第 1 号議案 第 29 期事業報告書(案)及び決算報告書（案）について

第 2 号議案 理事の選任について

〈報告事項〉

第 30 期事業計画及び収支予算について

2. 理事会

イ. 2025 年度 第 1 回通常理事会

日時 2025 年 5 月 28 日（火）16 時 00 分～16 時 53 分

場所 Zoom によるオンライン開催

役員総数 15 名（理事 12 名・監事 2 名）

出席役員 11 名 内訳 理事 10 名 監事 1 名

〈議決事項〉

第 1 号議案 2024 年度事業報告書(案)および決算報告書(案)について

第 2 号議案 環境教育・ESD 実践動画 100 選の業務運営に伴う理事との取引に
ついて

第 3 号議案 正会員の入会について

第 4 号議案 理事候補について

第 5 号議案 定時社員総会開催について

〈報告事項〉

理事または理事が関与する団体との取引について

ロ. 2025 年度 第 1 回臨時理事会

日時 2025 年 10 月 29 日 (水) 15 時 00 分～16 時 17 分

場所 日能研西日暮里ビル 2 階会議室 及び オンライン会議方式

(Zoom)

役員総数 16 名 (理事 14 名・監事 2 名)

出席役員 10 名 内訳 理事 9 名 監事 1 名

〈報告事項〉

- ① 2025 年度上半期の業務遂行状況
- ② 2025 年度収支見込みについて
- ③ 2025 年度上半期の理事関与団体及び理事への業務発注状況について

ニ. 2025 年度 第 2 回通常理事会

日時 2026 年 3 月 12 日 (水) 16 時 00 分～17 時 55 分

場所 日能研西日暮里ビル 2 階会議室 及び オンライン会議方式

(Zoom)

役員総数 16 名 (理事 14 名・監事 2 名)

出席役員 12 名 内訳 理事 11 名 監事 1 名

〈議決事項〉

- 第 1 号議案 2026 年度事業計画 (案)、収支予算 (案) 及び
資金調達及び設備投資見込み (案)
- 第 2 号議案 常勤理事の年俸の件
- 第 3 号議案 正会員入会の件
- 第 4 号議案 役員賠償責任保険更新の件
- 第 5 号議案 JEEF が所有する研修所の譲渡の件
- 第 6 号議案 規程改定の件

〈報告事項〉

- ① 2025 年度下半期業務遂行状況について
 - ② 2025 年度収支見込について
 - ③ 職員の退職・採用について
- 法人の運営体制の充実を図るための取り組みについて

IV. 附属明細書

第30期（2025年4月～2026年3月）における附属明細書は、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する『事業報告の内容を補足する重要な事項』はありませんので作成していません。

2025 年度事業内容

事業名		事業内容
公益目的事業		
調査・資料収集・情報提供事業		
ネットワーク整備・運営管理		JEEFホームページの充実化、効果的なメルマガ発行など
機関誌「地球のこども」発行		JEEFの活動状況や環境教育に関する動き・イベントなどの情報を提供
国立公園関連の調査・情報提供事業	環境省	国立公園の利用推進に資する調査・イベントなどの情報を提供
自然学校全国調査		全国の自然学校等の活動状況の調査に向けたアンケート項目の精査、協力先団体の洗い出し
環境教育事業		
市民のための環境公開講座	SOMPO環境財団、 SOMPOホールディングス	環境問題について幅広く学ぶ通常講座(全9回)、特別講座(全1回)を企画・運営実施
自然観察路コンクール	公益信託富士フィルム・グリーンファンド	自然を知り、自然に親しむきっかけとなることを目的に、小中高校生を対象に自然観察路に関する絵と作文を募集し優秀作品を表彰
「海とさかな」プロジェクト	ニッスイ	小学生を対象に海とさかなをテーマにした自然体験プログラムを実施
メットライフ財団森づくり	メットライフ財団、メットライフ生命	宮城県大崎市のエコラの森において植林・下草刈りを実施するとともに、間伐した材料を使用したお箸を全国の子ども向けに配布。また、長崎県雲仙市においてミヤマキリシマの保全活動を実施
P LOVE GREENプロジェクト	プロントコーポレーション	東京や大阪、福岡等で社員とともに森づくりを実施
那須及び周辺地域エリアの高付加価値なインバウンド観光地づくり事業	那須町観光協会	インタープリテーション全体計画に基づいた地域事業者向けのインタープリテーション研修や交流会を開催
日本環境教育学会年次大会運営事業	日本環境教育学会	日本環境教育学会年次大会の開催にあたり参加者管理や要旨集作成の運営を補助
次世代ネイチャースクール	上廣倫理財団	小学生を対象に生物多様性を学ぶための自然体験プログラムを企画・運営実施
教職員等環境教育研修事業	環境省	小中高等学校の教職員および各地のNGO等を対象に学校における環境教育・ESD促進に向けた研修を実施
国立公園関連人材育成事業	環境省	国立公園など広く自然環境に関わる人材を対象にインタープリテーションやエコツーリズムなど幅広い観点から研修を実施し、より高度な人材を育成
日光国立公園インタープリテーション全体計画策定業務	環境省	日光国立公園における日光・鬼怒川・塩原・甲子エリア等でインタープリテーション全体計画を作成
環境教育・ESD実践動画100選	環境省	環境教育・ESDの優良事例を短編動画として募集し、環境教育・ESD実践動画100選として認定。また、環境省ウェブサイトの運営
ESD活動支援センター運営業務	環境省	日本全国のESD推進のハブとなるESD活動支援センターを運営し、ESDに関する相談・支援窓口やネットワーク構築などを実施

清里ミーティング		環境意識の向上や環境教育等に関する知識・技能の普及、交流を図る
東京ネイチャーアカデミー		主にシニア層を対象とした座学とフィールド実習を開催し、自然について体系的に学ぶ講座を実施
東京マラソン寄付金を活用した自主事業		誰ひとり取り残さない環境教育をテーマに身体的・経済的等の理由によりプログラムに参加する機会がない参加者を対象に環境教育プログラムを提供
環境・科学教育普及事業		
探究的な学び普及・研究事業プロジェクト		プログラム実施、リーダー養成、テキスト販売などとおして探究的な学びを普及・研究
環境・科学教育手法を用いた環境教育研修	明電舎、ジョンソン、サニクリーンなど	環境・科学教育手法を用いて企業の環境をテーマにした出前授業、イベントを支援する
海外環境教育等交流支援事業		
バングラデシュにおけるNGO無償資金協力事業	外務省	バングラデシュのジョジョール地方における零細ヤシ砂糖農家及び花卉農家を対象に6次産業化による自立的な生計向上を目指す
日中韓における環境教育協力推進事業	環境省、海外環境協力センター	日本・中国・韓国での環境教育に関する情報交換等を通じて、三カ国の環境教育ネットワークを構築
インドネシアにおける環境教育、生活環境向上支援	経団連自然保護協議会、国土緑化推進機構など	インドネシアの村落において、森林保全の重要性などに関する環境教育を実施し、自然資源利用による地域の活性化を促進し、生活環境向上も支援
インドネシアにおける環境人材育成事業	SOMPO環境財団	インドネシアの大学生を現地NGOにインターンとして派遣し、環境について学ぶことで将来アジアの環境問題解決に貢献する人材を育成する事業を実施
JALスカラシッププログラム	JAL財団	アジア・オセアニアの大学生を日本へ招待し、東京と福岡をフィールドにSDGsをテーマにした研修を実施
環境教育用建物貸与		
環境教育用建物貸与		宝くじ協会助成金で建設した、環境教育等実施時に使用しないしは宿泊する4棟(北海道、宮城県、山梨県、岐阜県)の建物を、地元団体に貸与(使用貸借)
収益事業等		
企業向環境教育研修事業		
環境教育研修企画・運営	近畿日本ツーリスト	環境をテーマにした研修・スタディツアーを実施
社員研修	PPES	社員を対象にした環境教育研修の実施
環境教育に関する付随事業		
環境教育ミーティング支援		地域における環境教育ミーティング助成などの支援

損益計算書

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：円)

科目	当年度(2025年度)	前年度(2024年度)	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	37,795	12,534	25,261
② 特定資産運用益	0	0	0
③ 受取入会金	30,000	10,000	20,000
④ 受取会費	5,982,000	5,796,000	186,000
正会員受取会費	1,680,000	1,680,000	0
普通会员受取会費	2,502,000	2,316,000	186,000
賛助会員受取会費	1,800,000	1,800,000	0
⑤ 事業収益計	279,121,170	254,924,923	24,196,247
⑥ 受取民間助成金	51,794,713	55,564,564	△ 3,769,851
⑦ 受取寄付金等合計	60,716,281	30,502,585	30,213,696
受取寄付金等	37,877,166	25,903,465	11,973,701
受取寄付金等振替額	22,839,115	4,599,120	18,239,995
⑧ 雑収益	378,820	339,736	39,084
経常収益計	398,060,779	347,150,342	50,910,437
(2) 経常費用			
① 直接事業費	268,695,782	229,726,501	38,969,281
棚卸資産期首棚卸高	21,724,724	22,078,822	△ 354,098
棚卸資産期末棚卸高	△ 21,259,207	△ 21,724,724	465,517
単行本在庫調整勘定戻入	△ 21,671,226	△ 22,069,014	397,788
単行本在庫調整勘定繰入	21,223,594	21,671,226	△ 447,632
事業費合計	268,713,667	229,682,811	39,030,856
② 管理費			
役員報酬	4,000,000	4,000,000	0
給料手当	66,892,790	57,811,253	9,081,537
退職給付費用	5,476,281	3,481,337	1,994,944
法定福利費	10,892,213	9,319,122	1,573,091
通勤費	1,911,116	2,128,878	△ 217,762
福利厚生費	125,336	256,071	△ 130,735
会議費	30,480	17,760	12,720
交際費	348,846	149,650	199,196
旅費交通費	274,637	903,121	△ 628,484
通信運搬費	504,617	539,306	△ 34,689
建物減価償却費	1,707,197	2,784,194	△ 1,076,997
建物付属設備減価償却費	217,386	326,546	△ 109,160
什器備品減価償却費	523,702	361,336	162,366
消耗什器備品費	217,261	646,929	△ 429,668
消耗品費	1,119,174	1,141,368	△ 22,194
修繕費	29,780	468,600	△ 438,820
広告宣伝費	209,000	299,300	△ 90,300
賃借料	3,300,000	3,300,000	0
保険料	117,120	122,480	△ 5,360
支払手数料	3,309,995	3,701,028	△ 391,033
租税公課	8,658,770	7,793,880	864,890
諸会費	197,000	185,000	12,000
図書研究費	216,376	144,268	72,108
リース料	727,320	727,320	0
支払利息	297,231	359,249	△ 62,018
雑費	0	20,000	△ 20,000
管理費合計	111,303,628	100,987,996	10,315,632
経常費用計	380,017,295	330,670,807	49,346,488
当期経常増減額	18,043,484	16,479,535	1,563,949

科目	当年度(2025年度)	前年度(2024年度)	増減
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	1,654,081	2,049,109	△ 395,028
経常外収益計	1,654,081	2,049,109	△ 395,028
(2) 経常外費用			
固定資産寄付額	3,211,352	3,552,907	△ 341,555
経常外費用計	3,211,352	3,552,907	△ 341,555
当期経常外増減額	△ 1,557,271	△ 1,503,798	△ 53,473
当期一般正味財産増減額	16,486,213	14,975,737	1,510,476
一般正味財産期首残高	96,353,444	81,377,707	14,975,737
一般正味財産期末残高	112,839,657	96,353,444	16,486,213
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金等	22,000,000	22,839,115	△ 839,115
一般正味財産への振替額	22,839,115	4,599,120	18,239,995
当期指定正味財産増減額	△ 839,115	18,239,995	△ 19,079,110
指定正味財産期首残高	22,839,115	4,599,120	18,239,995
指定正味財産期末残高	22,000,000	22,839,115	△ 839,115
III 正味財産期末残高	134,839,657	119,192,559	15,647,098

正味財産増減計算書

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	37,795	12,534	25,261
②受取入会金	30,000	10,000	20,000
③受取会費	5,982,000	5,796,000	186,000
正会員受取会費	1,680,000	1,680,000	0
普通会员受取会費	2,502,000	2,316,000	186,000
賛助会員受取会費	1,800,000	1,800,000	0
④事業収益計	279,121,170	254,924,923	24,196,247
調査・資料収集・情報提供事業	708,400	712,332	△ 3,932
環境教育事業	151,165,193	121,524,978	29,640,215
環境科学教育普及事業	8,114,636	7,123,110	991,526
海外環境教育等交流事業	115,529,482	121,238,362	△ 5,708,880
環境教育受託事業	170,527	828,416	△ 657,889
企業等環境教育研修事業	3,231,648	0	3,231,648
環境教育に関する付随事業	201,284	3,497,725	△ 3,296,441
⑤受取民間助成金	51,794,713	55,564,564	△ 3,769,851
⑥受取寄付金等	60,716,281	30,502,585	30,213,696
寄付金受取金等	37,877,166	25,903,465	11,973,701
寄付金受取金等振替額	22,839,115	4,599,120	18,239,995
⑦雑収益	378,820	339,736	39,084
経常収益計	398,060,779	347,150,342	50,910,437
(2) 経常費用			
①事業費計	334,650,335	284,672,477	49,977,858
役員報酬	3,200,000	2,720,000	480,000
給料手当	62,736,668	52,269,666	10,467,002
臨時雇賃金	6,982,275	7,073,267	△ 90,992
諸謝金	17,857,099	23,626,577	△ 5,769,478
委託費	171,197,688	143,501,803	27,695,885
旅費交通費	26,067,435	21,821,101	4,246,334
通信運搬費	3,537,586	3,411,937	125,649
消耗品費等	14,344,354	5,292,513	9,051,841
印刷製本費	5,456,502	3,009,041	2,447,461
広告宣伝費	2,056,799	2,682,041	△ 625,242
会議費	1,775,663	1,985,462	△ 209,799
借損料	5,785,545	6,260,838	△ 475,293
保険料	1,207,430	944,162	263,268
入園料	143,960	158,871	△ 14,911
支払手数料	6,936,452	7,442,091	△ 505,639
海外事務所経費	3,402,226	1,970,008	1,432,218
諸会費	338,810	210,000	128,810
租税公課	578,950	7,950	571,000
水道光熱費	26,988	39,239	△ 12,251
什器備品減価償却費	0	289,600	△ 289,600
雑費	1,000,020	0	1,000,020

科目	当年度	前年度	増減
棚卸資産期首棚卸高	21,724,724	22,078,822	△ 354,098
棚卸資産期末棚卸高	△ 21,259,207	△ 21,724,724	465,517
単行本在庫調整勘定戻入	△ 21,671,226	△ 22,069,014	397,788
単行本在庫調整勘定繰入	21,223,594	21,671,226	△ 447,632
②管理費計	45,366,960	45,998,330	△ 631,370
役員報酬	800,000	1,280,000	△ 480,000
給料手当	4,156,122	5,541,587	△ 1,385,465
退職給付費用	5,476,281	3,481,337	1,994,944
法定福利費	10,892,213	9,319,122	1,573,091
通勤費	1,911,116	2,128,878	△ 217,762
福利厚生費	125,336	256,071	△ 130,735
会議費	30,480	17,760	12,720
交際費	348,846	149,650	199,196
旅費交通費	274,637	903,121	△ 628,484
通信運搬費	504,617	539,306	△ 34,689
建物減価償却費	1,707,197	2,784,194	△ 1,076,997
建物付属設備減価償却費	217,386	326,546	△ 109,160
什器備品減価償却費	523,702	361,336	162,366
消耗什器備品費	217,261	646,929	△ 429,668
消耗品費	1,119,174	1,141,368	△ 22,194
修繕費	29,780	468,600	△ 438,820
広告宣伝費	209,000	299,300	△ 90,300
賃借料	3,300,000	3,300,000	0
保険料	117,120	122,480	△ 5,360
支払手数料	3,309,995	3,701,028	△ 391,033
租税公課	8,658,770	7,793,880	864,890
諸会費	197,000	185,000	12,000
図書研究費	216,376	144,268	72,108
リース料	727,320	727,320	0
支払利息	297,231	359,249	△ 62,018
雑費	0	20,000	△ 20,000
経常費用計	380,017,295	330,670,807	49,346,488
当期経常増減額	18,043,484	16,479,535	1,563,949
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	1,654,081	2,049,109	△ 395,028
固定資産売却益	1,654,081	2,049,109	△ 395,028
(2) 経常外費用			
経常外費用計	3,211,352	3,552,907	△ 341,555
固定資産寄付額	3,211,352	3,552,907	△ 341,555
当期経常外増減額	△ 1,557,271	△ 1,503,798	△ 53,473
当期一般正味財産増減額	16,486,213	14,975,737	1,510,476
一般正味財産期首残高	96,353,444	81,377,707	14,975,737
一般正味財産期末残高	112,839,657	96,353,444	16,486,213
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	22,000,000	22,839,115	△ 839,115
一般正味財産への振替額	22,839,115	4,599,120	18,239,995
当期指定正味財産増減額	△ 839,115	18,239,995	△ 19,079,110
指定正味財産期首残高	22,839,115	4,599,120	18,239,995
指定正味財産期末残高	22,000,000	22,839,115	△ 839,115
III 正味財産期末残高	134,839,657	119,192,559	15,647,098

正味財産増減計算書内訳書

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：円)

科目	公益目的事業会計	共通	小計	収益事業会計	その他	小計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益		37,795	37,795			0		37,795
受取金費	3,008,000	3,008,000	3,008,000			0	3,008,000	6,012,000
受取入会金	15,000	15,000	15,000			0	15,000	30,000
正会員受取会費	840,000	840,000	840,000			0	840,000	1,680,000
普通会員受取会費	1,251,000	1,251,000	1,251,000			0	1,251,000	2,502,000
賛助会員受取会費	900,000	900,000	900,000			0	900,000	1,800,000
事業収益合計	275,517,711	0	275,517,711	3,402,175	201,284	3,603,459		279,121,170
調査・資料収集・情報提供事業	708,400		708,400			0		708,400
環境教育事業	151,165,193		151,165,193			0		151,165,193
環境科学教育普及事業	8,114,636		8,114,636			0		8,114,636
海外環境教育等交流事業	115,529,482		115,529,482			0		115,529,482
環境教育受託事業			0	170,527		170,527		170,527
企業等環境教育研修事業			0	3,231,648		3,231,648		3,231,648
環境教育に関する付随事業			0		201,284	201,284		201,284
受取民間助成金	51,794,713		51,794,713			0		51,794,713
受取寄付金	54,479,610	3,118,336	57,597,946		0	0	3,118,336	60,716,281
受取寄付金	31,640,495	3,118,336	34,758,831			0	3,118,336	37,877,166
受取寄付金振替額	22,839,115		22,839,115			0		22,839,115
雑収益		0	0			0	378,820	378,820
経常収益計	381,792,034	6,182,131	387,954,165	3,402,175	402,568	3,603,459	6,503,155	398,060,779
(2) 経常費用								
事業費	333,347,016	0	333,347,016	970,995	332,324	1,303,319	0	334,650,335
役員報酬	3,200,000		3,200,000	0	0	0		3,200,000
給料手当	61,976,263		61,976,263	539,731	220,674	760,405		62,736,668
臨時雇賃金	6,923,025		6,923,025	41,250	18,000	59,250		6,982,275
諸謝金	17,857,099		17,857,099	0	0	0		17,857,099
委託費	171,194,288		171,194,288	3,400	0	3,400		171,197,688
旅費交通費	25,872,363		25,872,363	180,922	14,150	195,072		26,067,435
通信運搬費	3,533,340		3,533,340	4,246	0	4,246		3,537,586
消耗品費	14,344,354		14,344,354	0	0	0		14,344,354
印刷製本費	5,456,502		5,456,502	0	0	0		5,456,502
広告宣伝費	2,056,799		2,056,799	0	0	0		2,056,799
会議費	1,755,851		1,755,851	19,812	0	19,812		1,775,663
借租料	5,782,545		5,782,545	3,000	0	3,000		5,785,545
保険料	1,207,430		1,207,430	0	0	0		1,207,430
入園料	143,960		143,960	0	0	0		143,960
支払手数料	6,826,818		6,826,818	109,634	0	109,634		6,936,452
海外事務所経費	3,402,226		3,402,226	0	0	0		3,402,226
諸会費	190,310		190,310	69,000	79,500	148,500		338,810
租税公課	578,950		578,950	0	0	0		578,950
水道光熱費	26,988		26,988	0	0	0		26,988
什器備品減価償却費	0		0	0	0	0		0
雑費	1,000,020		1,000,020	0	0	0		1,000,020
期首棚卸高	21,724,724		21,724,724	0	0	0		21,724,724
期末棚卸高	-21,259,207		-21,259,207	0	0	0		-21,259,207
単行本在庫調整勘定戻入	-21,671,226		-21,671,226	0	0	0		-21,671,226
単行本在庫調整勘定繰入	21,223,594		21,223,594	0	0	0		21,223,594
管理費(配賦額)	41,505,993	0	41,505,993	820,002	0	820,002	3,040,965	45,366,960
役員報酬	736,560		736,560	7,440		7,440	56,000	800,000
給料手当	3,826,542		3,826,542	38,652		38,652	290,928	4,156,122
退職給付費用	5,042,012		5,042,012	50,929		50,929	383,340	5,476,281
法定福利費	10,028,460		10,028,460	101,298		101,298	762,455	10,892,213
通勤費	1,759,564		1,759,564	17,774		17,774	133,778	1,911,116
福利厚生費	115,397		115,397	1,166		1,166	8,773	125,336
会議費	28,063		28,063	283		283	2,134	30,480
交際費	321,183		321,183	3,244		3,244	24,419	348,846
旅費交通費	252,858		252,858	2,554		2,554	19,225	274,637
通信運搬費	464,601		464,601	4,693		4,693	35,323	504,617
建物減価償却費	1,321,369		1,321,369	385,826		385,826	0	1,707,197
付属設備減価償却費	187,228		187,228	30,158		30,158	0	217,386
什器備品減価償却費	482,172		482,172	4,871		4,871	36,659	523,702
消耗什器備品費	200,032		200,032	2,021		2,021	15,208	217,261
消耗品費	1,030,424		1,030,424	10,408		10,408	78,342	1,119,174
修繕費	27,418		27,418	277		277	2,085	29,780
広告宣伝費	192,426		192,426	1,944		1,944	14,630	209,000
賃借料	3,038,310		3,038,310	30,690		30,690	231,000	3,300,000
保険料	107,832		107,832	1,090		1,090	8,198	117,120
支払手数料	3,047,512		3,047,512	30,783		30,783	231,700	3,309,995
租税公課	7,972,129		7,972,129	80,527		80,527	606,114	8,658,770
諸会費	181,378		181,378	1,832		1,832	13,790	197,000
図書研究費	199,218		199,218	2,012		2,012	15,146	216,376
リース料	669,644		669,644	6,764		6,764	50,912	727,320
支払利息	273,661		273,661	2,764		2,764	20,806	297,231
雑費	0		0	0		0	0	0
経常費用計	374,853,009	0	374,853,009	1,790,997	332,324	2,123,321	3,040,965	380,017,295
当期経常増減額	6,939,025	6,182,131	13,101,156	1,611,178	70,244	1,480,138	3,462,190	18,043,484

科目	公益目的事業会計	共通	小計	収益事業会計	その他	小計	法人会計	合計
2.経常外増減の部								
(1)経常外収益								
経常外収益計	1,654,081	0	0	0	0	0	0	1,654,081
固定資産売却益	1,654,081	0	0	0	0	0	0	1,654,081
(2)経常外費用								
経常外費用計	3,211,352	0	0	0	0	0	0	3,211,352
固定資産寄付額	3,211,352	0	0	0	0	0	0	3,211,352
当期経常外増減額	-1,557,271	0	0	0	0	0	0	-1,557,271
当期一般正味財産増減額	5,381,754	6,162,131	11,543,885	1,611,178	70,244	1,681,422	3,462,190	16,486,213
一般正味財産期首残高								96,353,444
一般正味財産期末残高								112,839,657
II 指定正味財産増減の部								
受取寄付金(指)	22,000,000	0	22,000,000	0	0	0	0	22,000,000
一般正味財産への振替額	-22,839,115	0	-22,839,115	0	0	0	0	-22,839,115
当期指定正味財産増減額	-839,115	0	-839,115	0	0	0	0	-839,115
指定正味財産期首残高	22,839,115	0	22,839,115	0	0	0	0	22,839,115
指定正味財産期末残高	22,000,000	0	22,000,000	0	0	0	0	22,000,000
III 正味財産期末残高								134,839,657

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	29,120,581	67,377,492	△ 38,256,911
未収会費	80,000	880,000	△ 800,000
未収金	122,146,159	103,712,851	18,433,308
前払金	1,074,970	1,214,547	△ 139,577
前払費用	0	0	0
仮払金	0	0	0
棚卸資産	21,259,207	21,724,724	△ 465,517
流動資産合計	173,680,917	194,909,614	△ 21,228,697
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	21,079,827	21,079,827	0
基本財産合計	21,079,827	21,079,827	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	23,288,090	18,171,809	5,116,281
SCジョンソン 寄付金	20,000,000	0	20,000,000
オリエントコーポレーション 寄付金	2,000,000	0	2,000,000
特定資産合計	45,288,090	18,171,809	5,116,281
(3) その他の固定資産			
建物	3,567,309	6,613,443	△ 3,046,134
建物附属設備	526,180	961,900	△ 435,720
什器備品	174,167	217,708	△ 43,541
一括償却資産	0	0	0
電話加入権	224,952	224,952	0
長期未収会費	880,000		880,000
その他の固定資産合計	5,372,608	8,018,003	△ 3,525,395
固定資産合計	71,740,525	47,269,639	24,470,886
資産合計	245,421,442	242,179,253	3,242,189
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	27,858,401	26,439,189	1,419,212
未払費用	0	0	0
前受金	13,830,000	25,868,588	△ 12,038,588
預り金	2,216,400	1,423,182	793,218
仮受金	0	0	0
未払消費税	2,785,300	5,472,700	△ 2,687,400
未払法人税等	0	0	0
短期借入金	0	0	0
流動負債合計	46,690,101	59,203,659	△ 12,513,558
2 固定負債			
長期借入金	19,380,000	23,940,000	△ 4,560,000
退職給与引当金	23,288,090	18,171,809	5,116,281
単行本在庫調整勘定	21,223,594	21,671,226	△ 447,632
固定負債合計	63,891,684	63,783,035	5,116,281
負債合計	110,581,785	122,986,694	△ 12,404,909
III 正味財産の部			
指定正味財産	22,000,000	22,839,115	△ 839,115
一般正味財産	112,839,657	96,353,444	16,486,213
正味財産合計	134,839,657	119,192,559	15,647,098
負債及び正味財産合計	245,421,442	242,179,253	3,242,189

《財務諸表に対する注記》

1. 重要な会計方針

- ①棚卸資産の評価: 低価法(洗替法)によっている。
- ②固定資産の減価償却の方法: 建物は定額法、建物付属設備及び什器備品は定率法によっている。
- ③引当金の計上基準: 職員の退職規程に基づく期末要支給額を基に算定している。
- ④消費税の会計方式: 税込み方式によっている。
- ⑤貸借対照表の資産の部の棚卸資産の額: 単行本在庫調整勘定を控除した額を表示、調整勘定の額は正味財産増減計算書に表示している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額、残高

(単位: 円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	21,079,827	0	0	21,079,827
特定資産				
退職給付引当資産	18,171,809	5,116,281	0	23,288,090
特定寄付資産	22,839,115	0	839,115	22,000,000
合計	39,251,636	5,116,281	839,115	66,367,917

3. 固定資産の取得原価、減価償却累計額及び当期末残高

(単位: 円)

固定資産科目の物件	取得原価	減価償却累計額	当期末残高	* 当期減価償却額等
建物2施設	53,441,010	49,873,701	3,567,309	1,707,197
建物付属設備2施設	21,738,990	21,212,810	526,180	217,386
器具及び備品資産	392,500	218,333	174,167	43,541
一括償却資産	0	0	0	-
電話加入権	224,952	0	224,952	-
合計	75,797,452	71,304,844	4,492,608	1,968,124

4. 受取民間助成金の内訳並びに交付者

(単位: 円)

助成金等の名称等	交付者	金額
横浜市小学生環境教育	SCジョンソン	10,000,000
ハートフルラーニングキャラバン	特定非営利活動法人ピースウィンズ・ジャパン	2,728,513
協働実施助成プロジェクト	公益信託経団連自然保護基金	19,980,000
ジャカルタ湾岸マングローブ再生プロジェクト	公益信託経団連自然保護基金	3,180,000
未来の子どもたちのための森作り、お箸作り事業	メットライフ財団	13,075,200
ジャカルタ湾岸マングローブ再生プロジェクト	国土緑化推進機構(緑の募金)	2,831,000
合計		51,794,713

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位: 円)

内容	金額
経常収益への振替額	
東京マラソン寄付事業実施による寄付金充当額	12,316,475
メットライフ寄付事業実施による寄付金充当額	9,418,960
プロントコーポレーション寄付事業実施による寄付金充当額	1,103,680
合計	22,839,115

財産目録
(2026年3月31日現在)

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
流動資産	現金	手元保管	小口現金	279,231
	普通預金	三菱UFJ銀行新宿支店	事業・管理費等に充てるための資金	20,544,949
	普通預金	三菱UFJ銀行新宿通支店	事業・管理費等に充てるための資金	2,945,219
	普通預金	東鴨信用金庫西日暮里支店	事業・管理費等に充てるための資金	241,000
	定期積金	東鴨信用金庫西日暮里支店	事業・管理費等に充てるための資金	100,000
	普通預金	paypay銀行ビジネス営業部	事業・管理費等に充てるための資金	3,824,582
	郵便振替		事業・管理費等に充てるための資金	1,185,600
	未収会費	正会員1団体	2025年度会費未納額	80,000
	未収金	環境省等計14件	2025年度受託事業等未収分	122,146,159
	前払金	㈱エハープロテクト他4件	行事保険、火災保険等次年度保険料、次年度事業費	1,074,970
	棚卸資産	JEEF事務局・保管倉庫		21,259,207
	流動資産合計			173,680,917
固定資産	基本財産(定期預金)	三菱UFJ銀行新宿支店	公益を目的とした事業に充てるための保有財産	21,079,827
	特定資産(普通預金)	三菱UFJ銀行新宿支店	職員の退職金に備えた預金	23,288,090
	特定資産(普通預金)	三菱UFJ銀行新宿支店	用途を特定された寄付金預金	22,000,000
	固定資産計			66,367,917
その他固定資産	建物	岐阜県高山市清見	自然体験指導者育成のための研修施設	1,260,000
	建物	北海道寿都郡黒松内町	自然体験指導者育成のための研修施設	2,307,309
	建物合計			3,567,309
	建物付属設備	岐阜県高山市清見	上記研修施設厨房設備その他付属設備	252,006
	建物付属設備	北海道寿都郡黒松内町	上記研修施設厨房設備その他付属設備	274,174
	建物付属設備合計			526,180
	什器備品	償却資産	無線ガイドシステム	174,167
	電話加入権	NTT東日本	電話加入権 内公益目的保有財産93.0%	209,205
			収益事業 管理費に充てる財産7.0%	15,747
	電話加入権合計			224,952
	長期未収会費			880,000
	その他固定資産計			5,372,608
	固定資産合計			71,740,525
	資産合計			245,421,442
流動負債	未払金	特非)日本エコツーリズム協会・栃木アウトドア事業振興会 BERGTOAD(株)スターズテック・日本年金機構他、計48件	2025年度管理・事業費未払分	27,858,401
	未払費用			0
	前受金	外務省・TNA受講者25名・トウヒ国際自然学校・新海洋子	次年度委託料・次年度受講料・次年度会費	13,830,000
	預り金	職員・講師他	源泉所得税・社会保険料等	2,216,400
	仮受金	-	-	0
	未払消費税等		2025年度消費税確定納付	2,785,300
	短期借入金	-	-	0
	流動負債合計			46,690,101
固定負債	退職給与引当金	職員に対するもの	職員の退職金に備えるもの	23,288,090
	長期借入金	日本政策金融公庫	新型コロナウイルス感染症特別貸付	19,380,000
	単行本在庫調整勘定			21,223,594
	固定負債合計			63,891,684
	負債合計			110,581,785
寄付金	特定指定寄付	SCジョンソン(株)	25年度寄付 次年度事業実施予定分	20,000,000
		オリエントコーポレーション(株)	25年度寄付 次年度事業実施予定分	2,000,000
	指定正味財産			22,000,000
	一般正味財産			112,839,657
	正味財産			134,839,657